

平成25 年度（ 24 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 25 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 730102	個人・法人市民税課税事務（個人住民税課税事務）				主管課名	税務課				
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	柴田 修				
		施策	健全で安定した財政運営の推進									
		基本事業	財政運営の弾力性の維持									
	(1)事業の概要											
	【個人市民税】 毎年1月1日現在、みよし市に在住し、前年所得のある人に対し、 個人住民税を賦課する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称	単 位				
							給与支払報告書件数	件				
							確定申告書件数	件				
							以外の課税資料件数	件				
						その指標						
(24年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		給与支払報告書、所得税確定申告書などの課税資料の整理、資料番号付け、個人との突合せ（1～3月） 確定申告受付（2月16日～3月15日）所得額に基づき課税計算（4～5月初旬） 課税決定（特徴5月中旬、普徴6月中旬） 課税通知、納付書の送付（特徴5月中旬、普徴6月中旬） 期限後申告、修正・更正申告などにより賦課更正処理を月次で行う。										
25年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	H25から730103法人市民税課税事務を統合									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
生産年齢人口（15歳～64歳） 納税義務者						名 称	単 位					
						人口	人					
						納税義務者数	人					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) 課税資料に基づき適正に課税する						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
						名 称	単 位					
						課税訂正等の件数 / 納税義務者数	%					
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか) 歳入の適正管理						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
						名 称	単 位					
						経常収支比率	%					
						自主財源比率	%					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	23年度実績値	24年度実績値	25年度計画値	26年度目標値	27年度目標値	28年度目標値				
(5)の 活動指標		件	43,562	43,849	45,280	45,390	45,500	45,610				
		件	8,635	10,869	10,930	10,990	11,050	11,110				
		件	971	746	780	810	840	870				
(6)の 対象指標		人	39,026	39,287	39,312	40,800	41,600	42,400				
		人	27,652	28,107	28,110	29,180	29,750	30,320				
(7)の 成果指標		%	0	0	0	0	0	0				
(8)の結果の 成果指標		%	87.2	88.4	85.9	84.4	83.7					
		%	81.4	83.5	81.2	78.4	78.7					
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	02	目	02
(11)コスト		年度	23年度実績値	24年度実績値	25年度計画値	26年度目標値	27年度目標値	28年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単 位	20,942	27,598	23,993	20,749	22,144	22,164				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	1	1	1	1	1	1				
	一般財源	千円	20,941	27,597	23,992	20,748	22,143	22,163				
人件費 B		千円	32,373	33,443	33,443	33,443	33,443	33,443				
正職員従事時間×人数		時間×人	1,358 × 6	1,400 × 6	1,400 × 6	1,400 × 6	1,400 × 6	1,400 × 6				
正職員以外の人件費		千円	1,760	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800				
その他費用 C		千円	5,831	5,051	5,051	5,051	5,051	5,051				
トータルコスト A+B+C		千円	59,146	66,092	62,487	59,243	60,638	60,658				
単位あたりコスト		千円/ 人	2	2	2	1	1	1				
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/ 人	2	2	2	2	2	2				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 730102/個人・法人市民税課税事務（個人住民税課税事務）	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和29年頃 から	【事業実施上の課題】 当初課税期間が限られており、時期的に事務が集中する。 税法改正は、政策に大きく影響されるため、大改正があった場合システム改修費が必要となる。 【住民・議会等からの意見】 議会から、個人・法人市民税を含め、税収見込みに関する質問がたびたびある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 地方税法施行（昭和25年） みよし市税条例施行（昭和29年）	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	変化し人口増に伴い、納税義務者数が増加している内容。	

3 評価（SEE） 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	地方税法第294条 適正かつ迅速に住民税の課税を行うため	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	課税前のデータチェックの強化に努め、適正な課税を行う。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	法人市民税課税事務、軽自動車税課税事務 ある ない 内容 個人、法人の市民税課税事業を統合する
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	増額	成果の方向性	向上
		新税総合システムの導入により、納税義務者（個人・法人）の内、未申告者件数を把握することが可能となる。そこで、個人市民税と法人市民税の課税事業を統合し、未申告者に対して申告を促し、未申告件数を減少させ、適正な課税を行う。					